

2022 年度中小企業地域資源活用等促進事業「販路開拓支援プラットフォーム事業」Q & A

○販路開拓支援プラットフォームの利用対象事業とは？

都道府県協会が複数（ブロック、隣接県共催）、単独で主催実施する商談会等販路開拓支援事業です。

○商談会等販路開拓事業の開催形態に制限はありますか？

販路開拓支援プラットフォームはオンラインによる販路開拓支援を前提としていますので、オンライン商談会の実施および、直接面談方式商談会とオンライン商談会との併催を対象としています。

○販路開拓支援プラットフォームを使うことでどんなメリットがあるのでしょうか？

経費面：プラットフォームの管理・運営費用は全国協会が負担し、利用に係る費用はありません。

作業面：参加受発注企業のエントリーから商談まで、全国協会契約の委託事業者がフォローします。

事業面：オンライン商談会の試行に利用し、広域的な販路開拓へのきっかけとすることができます。

【利用申請】

○申込みの時期はいつでしょうか？

プラットフォーム利用申請のみの場合は、令和4年1月17日～3月4日

（※2回目は5～6月頃予定：予算状況により変更あり）

地域資源活用等促進事業助成金（A事業②）申請を伴う場合は、令和4年1月17日～1月28日

○単独の協会で行う商談会（オンラインのみ、オンラインと面談方式併用）でも申請できますか？

全国協会では、2020年度で終了となった広域商談会の後継事業として、本事業を立ち上げましたが、これまでの広域ブロック、複数協会連携での実施に加え、単県事業にもご利用いただけます。

○単独でも利用できるのですが、小規模な商談会を複数回（例えば6月、10月、12月など）実施する場合も対象になりますか？

対象になります。

○申し込めば必ず利用できますか？

プラットフォーム利用のみの場合、地域資源活用助成金申請を伴う場合、双方とも申込が多い場合、予算枠の関係で調整・制限させていただくことがあります。

また、商談会開催時期が他協会の申請と著しく重複する場合、開催日程の調整をさせていただくことがあります。（2021年度は調整なし）

○2年続けてのプラットフォーム利用申請は可能ですか？

可能です。2年目は再度申請手続きをお願いします。

○プラットフォーム利用申請書は複数協会共催の場合、それぞれの協会で提出する必要がありますか？

複数、地域ブロック等で実施される場合は、幹事県協会からの申請のみで利用できます。

○商談会の開催日程（1日のみの実施、3～5日間の実施など）に制約はありますか？

特にありません。

【助 成】

○オンラインと直接面談方式併用で商談会の開催を予定していますが、直接面談方式に係わる経費の助成はありますか？

プラットフォームの利用申請とともに中小企業地域資源活用等促進事業A事業②として助成金交付申請を行うことにより、採択されれば助成対象経費（旅費・交通費、借料、印刷製本費、通信運搬費等）の1/2以内の助成が受けられます。

(A事業②新規申請を伴う場合、申請期間は令和4年1月17日～1月28日です。)

現在、採択された事業計画を実施中でも、計画変更(等)承認申請書の提出により申請することができますが、その承認を受ける必要があります。

なお、A事業の新規申請の場合、総事業費が400万円以上の事業が対象となります。

ブロック開催など複数協会での商談会の場合、それぞれの協会での申請手続きが必要です。事前にご相談ください。

○ハンズオン支援、専門家派遣は具体的にはどのように行うのでしょうか？

貴協会の登録専門家を全国協会に登録し、全国協会から当該企業に派遣するかたちをとります。

オンラインによる専門家指導も含めご活用ください。(謝金旅費合計で1協会 40万円上限)

プラットフォーム利用が決定した後、手続き書類をご案内いたします。

利用決定から事業終了(当該年度内)までご利用可能です。

【プラットフォームの機能】

○一商談会当たりのアカウント取得制限はありますか？

商談会参加受発注企業はプラットフォーム内に入るために1社につき1アカウントが必要となります。アカウント数により、株式会社EventHubのプラットフォーム利用料が決まるため、予算枠の関係で、制限させていただく場合があります。公募締切の段階で全体使用数の確認をいたします。

○使い勝手を判断するために、オンラインプラットフォーム(EventHub)の実際の動き(デモ画面等)を見ることはできますか？

先行して実施している県協会さんの例など、了解いただいた上で実際の画面を見ることは可能ですので個別対応いたします。

○参加企業向けのプラットフォーム説明資料(仕組み、手続き、入力方法など)は提供されますか？

マニュアル(紙および動画)を準備いたします。

○プラットフォーム内で行える「スケジュール調整」とは具体的にどんなものなのでしょうか？

各県協会の定める商談日程(1日～複数日)の時間枠の中で、発注企業が提示した面談枠に受注企業が面談希望を打診するイメージです。

面談促進、フォローなどが必要となる場合、事業主体事務局(県協会)が担当することになります。

○商談スケジュール調整の状況、マッチング状況等、進捗管理上必要な情報は主催県協会も見ることができますか？

受発注企業以外に事業主体の県協会事務局も進捗状況を見ることは可能です。

○出展者コミュニケーション機能とは具体的にはどんな機能ですか？

マッチングした商談以外の交流促進のため、プラットフォーム内の受発注企業が、随時、ミーティングリクエスト(商談オファー)を出せる機能です。相手方の承認により、商談可能となります。

○プラットフォーム内で行う商談会当日の仕組みを教えてください。

プラットフォーム内に標準装備されている Whereby (ウェアバイ) というオンライン会議用ツールを使用します。(アプリのインストール不要)

○オンライン商談は同時に何社まで可能ですか？

システム上の制限はありませんが、どこまで個別に商談実施のフォローするのかにより、同時に実施管理可能な商談数は変わってきます。フォロー度合いをご勘案の上ご判断ください。

なお、商談会当日の委託事業者によるオンラインフォローは原則1名となります。

【その他】

○他地域の県協会がプラットフォームを使って主催するオンライン商談会との連携はありますか？

データ共有等は現状ではございません。それぞれの主催商談会の中での商談、交流となります。

○プラットフォーム内での受発注企業の個人情報等の管理はどうなっていますか？

（株）EventHub のプライバシーポリシーにより、参加受発注企業の情報管理が行われます。また、委託事業者（（株）フレッシュタウン）と全国協会の請負契約に個人情報の管理を盛り込んでいます。

○このプラットフォームは展示会にも利用可能ですか？

申し訳ございませんが、現状のプラットフォームでは、1名来場につき1アカウントが必要となることから、不特定多数の来場イベントには対応が難しいため、展示会には対応困難です。

○委託事業者のヘルプデスクでは、どのような対応ができるのですか？

对参加受発注企業からのお問合せは原則、メールでの対応となります。

都道府県協会事務局とは電話・メールおよびオンライン会議による打合せ支援を行います。